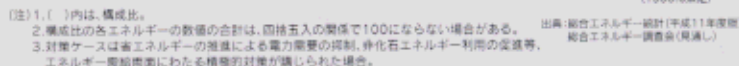
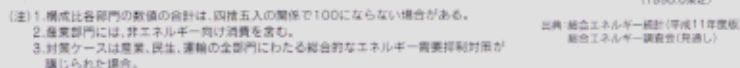


一を取り

主要エネルギー別では、石油危機以来、石油依存度が大幅に低下する一方、天然ガスや原子力の非化石エネルギーの比率が大きく増加しています。



国内の最終エネルギー消費^{※2}は、二度の石油危機を契機としてエネルギー利用の効率化、産業構造の高度化が進み微減で推移していましたが、1980年代後半から再び高い伸びに転じました。その後、平成10年度には産業部門の減少に伴い、第二次石油危機以来16年振りに対前年比マイナスに転じました。



県民一人当りのエネルギー消費量は、原油に換算すると18ℓの灯油缶約183本分に相当します。また、全国のエネルギー消費構造と比較して、運輸部門、とりわけ自動車の消費量が多いという特徴があります。

- ※2 最終エネルギー消費とは、産業部門、民生（業務・商業と家庭）部門、運輸部門で使われるエネルギーのこと。
一次エネルギーからエネルギー産業での転換損失と自家消費分、それに輸送損失を除いたものとなる。

新エネルギー導入と 省エネルギー推進の必要性

化石燃料の枯渇

世界的にエネルギー消費量は今後も増大していくことが予想されていますが、エネルギー消費のほとんどは石油などの化石燃料によるもので、その枯渇が懸念されています。

地球の環境保全

化石燃料の消費に伴う二酸化炭素の排出は、地球温暖化の主要原因といわれており、人類の生存基盤に深刻な影響を及ぼすといわれています。

また、化石燃料の消費に伴い、大気汚染や酸性雨の原因とされる窒素酸化物や硫黄酸化物なども排出されます。



このため、**地域特性に応じた新エネルギー導入と省エネルギー推進を図り、化石燃料使用の低減が必要**といわれています。

新エネルギー・省エネルギービジョンの策定

～新エネルギー導入と省エネルギー推進の将来的な方向性のとりまとめ～

ビジョンの策定

本県のエネルギー消費の現状を踏まえて、平成22年度を目標年次としたビジョンを平成12年3月に策定しました。このビジョン策定の目的は次のとおりです。

エネルギーの多様化と安定的なエネルギーの確保

新エネルギーは、供給源と需要地が近接した分散型エネルギーで、新エネルギーの導入はエネルギーの多様化につながります。また、新エネルギーは資源的な制約が少なく、潜在的には大きな供給力を担う可能性があり、安定的なエネルギーの確保を図る上では重要なエネルギーです。

さらに、省エネルギーを推進していくことで、エネルギー資源の有効利用を図ります。

地球温暖化防止と地域の環境保全

化石燃料の削減により、地球温暖化の主要原因といわれる二酸化炭素の放出を削減するとともに、窒素酸化物や硫黄酸化物など大気汚染物質の放出も低減します。

関連産業の振興

新エネルギー技術や省エネルギー技術に関連する産業は、今後の成長分野と期待されており、本県独自の技術開発を進め、関連産業の振興を図ります。

防災上の観点からの導入

新エネルギーは分散型エネルギーであり、災害などの非常時でも利用することが可能であり、太陽光発電や太陽熱などの新エネルギー導入を進めることにより、災害時の非常時におけるエネルギーの確保を図ります。

新エネルギー・ 省エネルギービジョンの推進に向けて

新エネルギーの導入目標値・省エネルギーの推進目標値

本県の地域特性を踏まえ、利用可能量、導入実績および国の状況などを基にして、本県の平成22年度における新エネルギー導入目標値を設定しました。また、省エネルギーについても産業部門、民生部門、運輸部門ごとに、本県の平成22年度における目標値を設定しました。

目標値の効果

平成22年度において目標値を達成した場合、新エネルギーの導入と省エネルギーの推進により原油換算で約41万kℓが削減されます。

これは、平成8年度の県内エネルギー消費量の15%に相当し、県民一人当たり約500ℓの削減となります。

新エネルギーの導入目標値

	平成8年度実績	平成22年度目標値	目標値の原油換算	備 考
太陽光発電	166.6kW	33,000kW	6,973kℓ	県内戸建住宅の約6%相当
風力発電	46.9kW	3,000kW	1,200kℓ	大型風車(1,000kW)の3基分相当
クリーンエネルギー自動車	13台	20,000台	11,082kℓ	自動車保有台数の約3.6%相当
廃棄物燃料製造	—	900kℓ	900kℓ	
廃棄物発電	1,600kW	1,600kW	2,114kℓ	
廃棄物熱利用	3,100kℓ	7,400kℓ	7,400kℓ	
コージェネレーション	17,473kW	45,500kW	7,983kℓ	現在の2.6倍の導入が必要
太陽熱利用	4,405kℓ	8,800kℓ	8,800kℓ	26,500世帯相当
合 計 (原油換算)	12,746kℓ	—	46,452kℓ	平成8年度県内エネルギー消費量の1.7%

省エネルギーの推進目標値

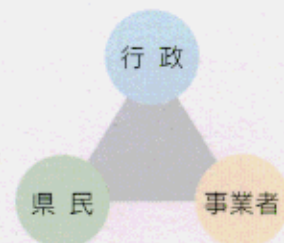
	平成8年度の消費量(原油換算)A	削減目標(原油換算)B	B/A
産 業 部 門	1,160,857kℓ	112,000kℓ	4.1%
民 生 部 門	598,671kℓ	102,000kℓ	3.7%
運 輸 部 門	904,195kℓ	168,000kℓ	6.2%
合 計	2,663,723kℓ	382,000kℓ	14.0%

(注) クリーンエネルギー自動車とコージェネレーション(平成8年度県内エネルギー消費量の0.7%相当)は、新エネルギーと省エネルギーで重複しています。

役割分担

新エネルギー導入、省エネルギーの推進のためには、県民、事業者、行政がそれぞれの役割を認識して一体となって取り組むことが必要です。

なかでも、県民、事業者の主体的な取組みが重要と考えられ、行政はその取組みに対して支援を行うとともに、自らの率先的な導入、普及啓発を進めることが必要です。



県の果たすべき役割

- 公共施設への太陽光発電システムの設置、公用車等へのクリーンエネルギー自動車の利用等自ら率先的に新エネルギー導入、省エネルギー推進を図ります。
- 都市の再開発、工業団地の整備等公共工事を進めるに当たっては、新エネルギー導入、省エネルギー推進を図ります。
- 県民や事業者の新エネルギー導入、省エネルギー推進を促進するため、積極的な情報提供、普及啓発に努めるとともに、県民や事業者に対する補助、融資制度の創設や充実を検討し、環境整備を図ります。